

データ利活用が紡ぐ新たな価値の創造
平成 29 年度成果報告会を開催
サブプロ(a)～(c) が活動内容を発表



国立研究開発法人防災科学技術研究所（防災科研）が進める首都圏レジリエンスプロジェクト・データ利活用協議会（デ活）は3月1日、東京都千代田区の経団連会館において、平成29年度成果報告会を開催しました。「データ利活用が紡ぐ新たな価値の創造」と題し、デ活サブプロジェクト（a）～（c）の研究者が、それぞれの今年度の活動成果を発表したほか、昨年発表した「MOWLAS」（陸海統合観測網）など本年度の首都圏レジリエンスプロジェクトの注目研究について報告しました。

文部科学省研究開発局長の佐伯浩治氏は冒頭のあいさつで、「首都圏レジリエンスプロジェクトは、我が国を代表する研究機関や研究者に結集してもらい、従来の枠組みを超えて研究開発をしてもらうもの。まだ初年度だが、官民連携超高密度地震観測システムの構築など、産学官民の新しい取り組みが始まっている」と本プロジェクトへの期待を述べました。



文部科学省研究開発局長の佐伯浩治氏

続いて、本プロジェクト総括で東京大学地震研究所教授の平田直氏がプロジェクトの全体像を報告。「首都圏と呼ばれる東京都とその周辺は、世界最大の人口であり、かつ世界最大の経済都市でもある。首都圏の課題に取り組むことは、世界で最も難しい都市災害の課題に取り組むことでもある。官民一体となって首都圏のレジリエンスを向上させなければいけない」と、首都圏レジリエンスプロジェクトの重要性を訴えました。



プロジェクト総括の平田直氏

その後、サブプロジェクト(a)・(b)・(C)の研究者が本年度の成果を報告しました。

サブプロ (a) は「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築からの報告」と題し、プロジェクト統括の新潟大学教授の田村圭子氏、同じく統括の防災科研首都圏レジリエンス研究センター副センター長の上石勲氏がサブプロ (a) の概略を解説しました。田村氏は「サブプロ (a) の目標は産官学民におけるデータの利活用の推進と、早期被害把握と事業継続能力の向上」としました。

このほかのサブプロ (a) の発表は以下の通りです。

▼情報インフラ基盤を活用したデータ流通方策の検討 (上石氏)、▼被害拡大阻止のための脆弱性関数の検討(千葉大学教授・山岸文雄氏、岐阜大学教授・能島暢呂氏)、▼災害対応能力向上のための被害把握技術の検討」NTT データ CCS ビジネスソリューション事業本部科学環境システム事業部営業部・今井淳氏)、▼事業継続能力の向上のための業務手順確立 (関西大学教授・河田恵昭氏、兵庫県立大学准教授・木村玲欧氏)。

サブプロ (b) は「官民連携における超高密度地震観測データの収集・整備」と題し、まず、プロジェクト統括の防災科研首都圏レジリエンス研究センター青井真氏がサブプロ (b) の概略を解説。青井氏は、地震観測網「MeSO-net」の成果を強調しました。

このほかサブプロ (b) の発表は以下の通りです。

▼MeSO-net 観測点における地表地震記録の推定 (防災科研首都圏レジリエンス研究セ

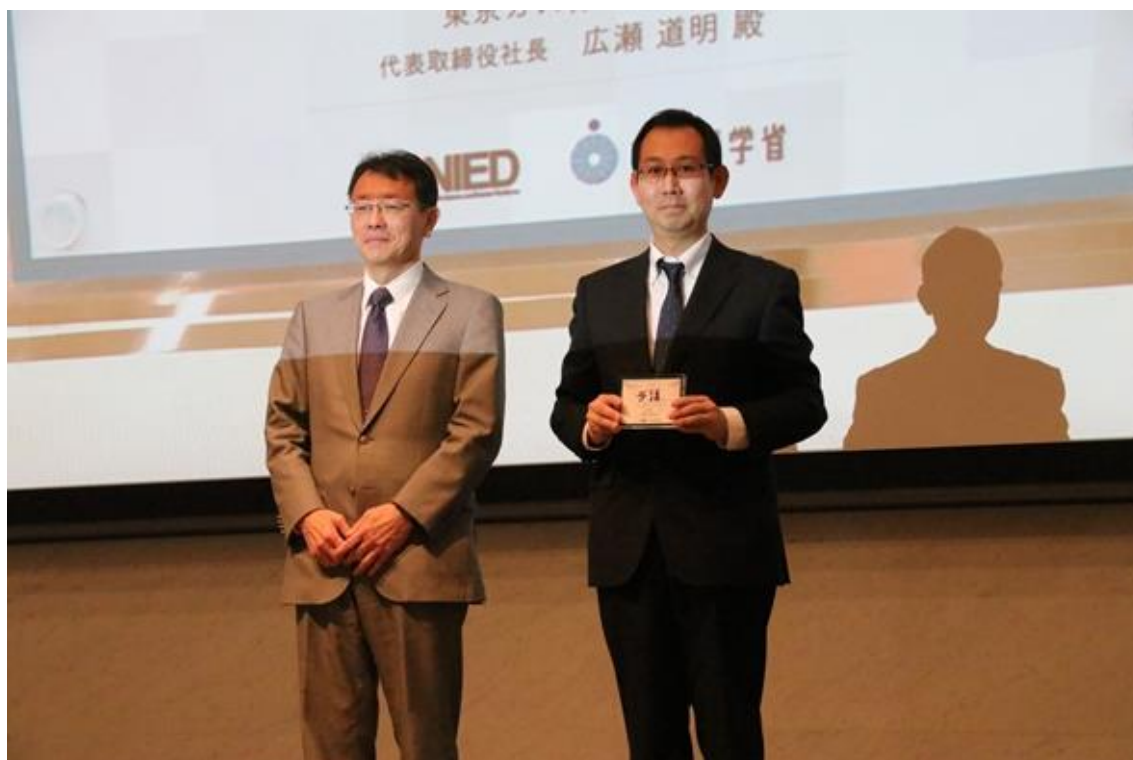
ンター・先名重樹氏)、▼スマホ地震計の設置に関する開発(防災科研首都圏レジリエンス研究センター東宏樹氏)、▼揺れデータ無線収集装置の一次試作結果(株式会社東芝研究開発センターネットワークシステムラボラトリー主任研究員・佐方連氏)、▼伊豆島弧衝突帯3次元プレート形状推定に向けて(神奈川県温泉地学研究所研究課主任研究員・本多亮氏)。

サブプロ(c)は「非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータ収集・整備」と題し、まず、プロジェクト統括の早稲田大学教授の西谷章氏がサブプロ(C)の概略を解説。西谷氏はプロジェクトの目標について「実大構造実験から実建物実験でレジリエンスの評価を行う」と語りました。

このほかサブプロ(C)の発表は以下の通りです。

▼簡易・広域センシングを用いた広域被害把握・危険度判定(名古屋大学准教授・長江拓也氏)、▼災害拠点建物の安全度即時評価および継続使用性即時判定(東京大学准教授・楠浩一氏)、▼災害時重要施設の高機能設備性能評価と機能損失判定(京都大学准教授・倉田真宏氏)、▼室内空間における機能維持(防災科研首都圏レジリエンス研究センター・佐藤栄児氏、豊橋技術科学大学助教・林和宏氏)。

第2部の「本年度の注目研究」では、プロジェクト統括の平田直氏が「MOWLAS」(陸海統合観測網)についての発表したほか、東京ガス株式会社防災・供給部防災グループマネージャー兼供給指令室長の小山高寛氏が「高密度地震計を利用した地震防災対策～地震防災システム SUPREME～」について、サブプロ(b)統括で東京大学地震研究所准教授の酒井慎一氏が「東京ガスとのデータ利活用連携から知る首都圏地震の実態」について、それぞれ発表しました。東京ガスは今回、首都圏レジリエンス研究センターより「データ利活用協議会」第1号会員に選ばれています。



平田氏から会員証を受け取った東京ガス株式会社防災・供給部防災グループマネージャー兼供給指令室長の小山高寛氏

第3部では、「本プロジェクトをとりまく環境」と題し、内閣府政策統括官（防災担当）付企画官の門脇裕樹氏が、内閣府が推進する災害情報ハブの試みについて紹介し、今後の本プロジェクトならびにデ活との連携の可能性について期待を述べました。

防災科研理事長の林春男氏は最後に「首都直下などの大災害に備えるため、企業は、単なる社会貢献である CSR（社会的責任）から、CSV（共通価値の創造）へ移行しなければいけない」と、来るべき企業や団体が保有するデータ利活用のあり方を示しました。